

#### 4 番（小川義昭君）

おはようございます。市民クラブ、小川義昭です。通告に従いまして一般質問を行います。

東日本大震災から1年が過ぎました。しかし復旧、復興の前途は険しく、犠牲者と行方不明者の鎮魂と追憶の中で、ふるさとの復興に粉骨砕身されておられる被災者の方々に対しまして、改めてお見舞いと敬服の言葉を申し上げます。

この1年、支援の輪は国内外に広がり、白山市からも行政やボランティアなど、さまざまな支援が送られました。しかし、こうした草の根の支援も正念場はこれからではないでしょうか。復興の途次にある被災地の事情も変化しております。それぞれの被災地の事情に即した持続的な支援が求められます。政府、行政の復興対策が着実に実行されるとともに、この1年も、これからの1年こそ草の根の支援と草の根の努力が強く結び合うことを願うものであります。

今定例会における私の一般質問は、白山市の高齢社会が抱える諸問題について、介護分野を中心にお伺いいたします。

我が国は急速な高齢化で平均寿命は世界で最高水準となりました。今後さらに高齢化はますます進み、来年平成25年、2013年の全国平均高齢化率は25.2%に達する見込みとなり、4人に1人が65歳以上の高齢者になる時代を迎えます。さらにことしからは高度成長期に青年期を過ごした、いわゆる団塊の世代が加わり、高齢者の生活様式、価値観などは一層多様化するものと考えられます。

政府は少子高齢化について、半世紀前はお年寄り1人を9人の現役世代で支える胴上げ型社会だったが、現在は3人で支える騎馬戦型になり、38年後の2050年、平成62年には1.2人で支える肩車型社会になると言っております。これからの高齢者施策は、このような高齢者像の変化に対応したものでなければなりません。

高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みとして、平成12年介護保険制度が創設され、12年が経過いたしました。この間、介護サービス利用者は飛躍的に増大し、高齢期の生活を支える制度として普及、定着してきました。そして平成18年には高齢者の自立支援、尊厳の保持を基本として持続可能な制度を構築するためとして介護保険制度が大きく改正されました。この改正は、明るく活力ある超高齢社会の構築を目指し、社会保障の総合化を基本的視点として、予防重視型のシステムへの転換、日常生活圏の設定、地域包括支援センターの設置、地域密着型サービスの創設など、介護保険制度全般についての大規模な見直しでありました。

また、昨年6月7日、厚生労働省は平成23年、2011年版高齢社会白書を発表しております。同白書によれば、平成22年、2010年10月1日時点での日本の総人口は約1億2,800万人で、前年に比べて約55万人が増加し、中でも65

歳以上の高齢者人口は前年より約 57 万人増加し、約 3,000 万人となり、総人口に占める高齢者の割合は 23.1%で、1 年間で 0.4%の増加を見るなど、人口、高齢化率ともに過去最高を更新しています。

今後、総人口が減少を続ける中で、高齢化率はさらに上昇することが見込まれ、43 年後の平成 67 年、2055 年には、総人口に占める 65 歳以上の割合は 40.5%に、75 歳以上が占める割合は 26.5%になると推測しています。また平均寿命も男性が 83.67 歳、女性が 90.34 歳になると予想しています。

そこで、平成 18 年の介護保険制度改正の予防重視型のシステムへの転換を念頭に、この厚生労働省、平成 23 年版高齢社会白書の数値などを参考にして本市の高齢者の現状と白山市高齢者福祉計画について幾つか質問いたします。

まず、1 点目の質問です。

本市が平成 21 年 3 月に策定した白山市高齢者福祉計画では、平成 20 年度の 65 歳以上の高齢者人口 2 万 1,931 人、高齢化率 19.3%という結果をとらえ、平成 21 年度から 3 年間の計画期間で総人口の増加以上に高齢者人口が増加し、高齢化率も増加傾向を示しています。ことし 1 月 23 日、石川県がまとめた昨年 10 月 1 日現在の県年齢別推計人口によると、本市の 65 歳以上の高齢化率は 20.9%になり、同調査の 10 年前と比較し、4.4%の上昇幅を見えています。

本市の高齢者人口及び総人口に占める高齢化率が今後どのように推移していくのかを健康福祉部長にお尋ねいたします。